

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期	10,322,591株	2018年12月期	10,322,591株
② 期末自己株式数	2019年12月期	434,582株	2018年12月期	435,336株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	9,887,826株	2018年12月期	9,887,549株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2019年12月期	36,864	0.7	△94	—	163	—	58	—
2018年12月期	36,603	4.1	△760	—	△377	—	△1,423	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
2019年12月期	5	92	5	92
2018年12月期	△143	97	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円	銭
2019年12月期	56,164		33,557		59.7	3,392	92	
2018年12月期	58,061		35,150		60.5	3,554	17	

(参考) 自己資本 2019年12月期 33,549百万円 2018年12月期 35,141百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、2018年12月期の個別財政状態については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては3ページをご参照願います。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの状況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や鉱工業生産の伸び悩みのほか、消費税率の引き上げに伴う個人消費への下押し影響も生じ、年後半にかけて足踏む状況に至りました。企業の設備投資は増加基調であるものの、製造業では減収予想に転じる動きもあり景況感も弱含みとなりました。海外経済においても、米国景気の好調は続いたものの、中国経済の減速、米中貿易摩擦の影響、英国のEU離脱問題に加えて地政学的リスクも点在しており、不透明な状況が続きました。

段ボールの国内消費動向は、各需要分野において安定した状況が続きましたが、業界全体の年生産量はほぼ前年並みとなりました。

当社グループの国内段ボール販売数量は、主力分野の食料品では比較的堅調に推移したほか、通販分野での伸長もありましたが、自然災害による影響等により前年比97.8%となりました。

収益面では、2018年12月から鋭意取り組んできた製品価格の改定に関して、上半期においては原材料値上りの先行負担による影響が残っていましたが、下半期においてはその効果が現れてきました。

海外事業については、中国での販売は米中貿易摩擦の影響を受けましたが、マレーシアにおける現地段ボールメーカーのグループ入りによる販売の増加や、ベトナムでの寄与により堅調に推移しました。

中長期的な経営施策としては、海外事業における成長戦略と国内事業における差別化戦略を推進してまいります。

マレーシア市場においては、2019年4月にグループ入りした現地段ボールメーカー（DYNAPAC GF (MALAYSIA) SDN. BHD.）で段ボール製造販売を本格化してまいります。ベトナムにおいては2拠点（ハノイ、ハイフォン）の設備増強を行い、現地で高まっている段ボール需要を取り込んでまいります。

S P（セールスプロモーション）事業部においては、デジタル印刷機やグループの総合力を活用し幅広いユーザーの販促資材需要を開拓してまいります。また、2020年1月にグループ化した㈱小倉紙器では特徴ある製品での差別化により、静岡地区における当社グループの存在感を高めてまいります。

新・中期経営計画達成に向けた構造改革においては、2018年7月にグループ入りした旭段ボール㈱を軸として、関東地区の段ボール製造拠点が連携し、適地生産推進による収益改善に注力してまいります。

以上の結果により、当社グループの業績は次のとおりとなりました。

[連結]

売上高	55,381百万円	前期比 104.3%
経常利益	835百万円	(前期は115百万円の経常損失)
親会社株主に帰属する 当期純利益	558百万円	(前期は857百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)

セグメントの業績の状況は次のとおりであります。

a 包装材関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は59,269百万円(前期比104.3%)、セグメント利益(営業利益)は296百万円(前期は526百万円のセグメント損失)となりました。

b 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は390百万円(前期比99.5%)、セグメント利益(営業利益)は325百万円(前期比100.0%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ15億70百万円減少し625億61百万円となりました。

流動資産では、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2億66百万円増加し217億4百万円となりました。

固定資産では、投資有価証券の含み益の減少などにより、前連結会計年度末に比べ18億36百万円減少し408億56百万円となりました。

流動負債では、仕入債務の増加および短期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ4億41百万円減少し193億96百万円となりました。

固定負債では、長期借入金の増加による増加要因がある一方で、投資有価証券の含み益が減少したことに伴う繰延税金負債の減少などの減少要因がそれを上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ41百万円減少し74億48百万円となりました。

純資産では、投資有価証券の含み益の減少などにより、前連結会計年度末に比べ10億87百万円減少し357億16百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ4億10百万円増加し、19億97百万円となりました。

これは、営業活動により得られた資金26億85百万円、投資活動により使用した資金14億15百万円および財務活動により使用した資金9億23百万円によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は26億85百万円(前連結会計年度は8億9百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益8億13百万円、減価償却費18億92百万円およびのれん減損損失3億18百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は14億15百万円(前連結会計年度は2億8百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出14億84百万円、子会社株式取得による支出2億59百万円および投資有価証券売却による収入5億14百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は9億23百万円(前連結会計年度は2億5百万円)となりました。これは主に、長期借入金による収入10億円、長期借入金の返済5億42百万円、短期借入金の減少8億19百万円および配当金の支払4億93百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率(%)	58.7	59.7	61.9	57.3	57.0
時価ベースの自己資本比率(%)	22.1	20.2	24.4	19.1	23.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.4	1.4	0.4	2.3	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	87.8	88.2	141.7	45.1	111.3

(注) 上記各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

なお、株式時価総額は、期末株価×(期末発行済株式総数－自己株式数)により算出しており、営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。また、各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済については、政府は基調判断を2019年8月から11月まで4カ月連続で悪化としているほか、一部では景気後退局面に入りつつあるとの見方も出てきており、予断を許さない状況が続くものと考えられます。

段ボールの需要は世界的に堅調に推移するほか、当期の国内の需要については業界全体では100.7%と予測されております。

段ボール原紙およびその原材料である段ボール古紙については、日本国内における供給環境や中国および東南アジアでの規制動向などの変化が予測されるため、その動向を注意深く観察してまいります。

このような環境において当社は、採算性の維持向上に取り組んでまいります。また、環境の変化に対応するために構造改革を完遂し、中長期視点での成長戦略および差別化戦略を遂行し競争力を高めるとともに、財務基盤やコーポレート・ガバナンスの維持強化に努め企業価値の向上を目指してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の長期・安定的な事業展開に備え、企業体質の強化のために内部留保を高めつつ、株主各位に対して安定的かつ継続的な利益の還元を行うことを基本方針としております。

内部留保資金は、将来の企業価値の極大化に向けて、新規事業・生産設備等に投資するなど長期的視点で考えてまいります。

当事業年度末の配当金につきましては上記の方針を踏まえ、2020年2月6日開催の取締役会において1株につき50円とし、支払開始日を2020年3月9日とすることを決議いたしました。

なお、2020年12月期の配当金につきましては、今後とも強固な財務体質を堅持できるものと考えておりますので、年間50円の1株当たり配当を維持したいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,636,803	1,997,725
受取手形及び売掛金	16,453,078	16,399,025
商品及び製品	964,672	916,966
仕掛品	281,642	265,264
原材料及び貯蔵品	1,599,797	1,709,976
その他	548,241	453,239
貸倒引当金	△45,701	△37,265
流動資産合計	21,438,533	21,704,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,358,220	17,683,760
減価償却累計額	△11,387,942	△11,855,328
建物及び構築物（純額）	5,970,278	5,828,432
機械装置及び運搬具	27,435,134	28,007,952
減価償却累計額	△21,439,628	△22,286,940
機械装置及び運搬具（純額）	5,995,506	5,721,011
土地	8,774,842	8,965,124
その他	2,904,085	3,505,565
減価償却累計額	△2,290,131	△2,544,819
その他（純額）	613,953	960,746
有形固定資産合計	21,354,580	21,475,314
無形固定資産		
のれん	136,427	81,856
その他	484,715	291,610
無形固定資産合計	621,143	373,467
投資その他の資産		
投資有価証券	19,793,946	17,987,847
繰延税金資産	69,506	74,216
その他	867,501	946,840
貸倒引当金	△13,909	△1,317
投資その他の資産合計	20,717,044	19,007,586
固定資産合計	42,692,769	40,856,368
資産合計	64,131,302	62,561,300

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,506,393	11,303,949
電子記録債務	3,165,683	3,249,128
短期借入金	1,310,011	810,126
1年内返済予定の長期借入金	264,048	358,800
未払法人税等	115,996	296,586
賞与引当金	176,965	185,615
その他	3,298,358	3,192,209
流動負債合計	19,837,456	19,396,416
固定負債		
長期借入金	303,165	843,027
繰延税金負債	4,512,809	3,884,794
退職給付に係る負債	2,259,009	2,297,365
その他	415,168	423,112
固定負債合計	7,490,151	7,448,298
負債合計	27,327,608	26,844,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	8,936,408	8,983,979
自己株式	△961,353	△959,359
株主資本合計	28,961,735	29,011,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,202,235	7,062,090
為替換算調整勘定	△136,009	△218,836
退職給付に係る調整累計額	△271,983	△191,161
その他の包括利益累計額合計	7,794,241	6,652,092
新株予約権	9,732	8,370
非支配株主持分	37,985	44,822
純資産合計	36,803,694	35,716,585
負債純資産合計	64,131,302	62,561,300

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	53,085,554	55,381,152
売上原価	45,660,982	46,953,415
売上総利益	7,424,571	8,427,736
販売費及び一般管理費	7,897,779	8,073,956
営業利益又は営業損失(△)	△473,207	353,780
営業外収益		
受取利息	11,593	22,912
受取配当金	252,324	293,079
貸倒引当金戻入額	4,200	4,200
持分法による投資利益	—	13,431
雑収入	170,837	246,014
営業外収益合計	438,955	579,637
営業外費用		
支払利息	17,533	24,573
為替差損	30,154	30,607
持分法による投資損失	13,544	—
雑損失	19,730	42,929
営業外費用合計	80,963	98,110
経常利益又は経常損失(△)	△115,214	835,307
特別利益		
固定資産売却益	85,604	—
投資有価証券売却益	1,076,050	424,749
特別利益合計	1,161,654	424,749
特別損失		
減損損失	1,566,813	—
のれん減損損失	—	318,761
固定資産売却損	4,423	—
固定資産除却損	34,056	—
投資有価証券評価損	—	127,654
特別損失合計	1,605,293	446,415
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△558,853	813,640
法人税、住民税及び事業税	246,658	359,296
法人税等調整額	50,606	△111,071
法人税等合計	297,265	248,225
当期純利益又は当期純損失(△)	△856,119	565,415
非支配株主に帰属する当期純利益	1,855	6,581
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△857,974	558,834

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△856,119	565,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,889,888	△1,139,889
為替換算調整勘定	△184,761	△82,826
退職給付に係る調整額	△14,595	80,822
その他の包括利益合計	△6,089,244	△1,141,892
包括利益	△6,945,363	△576,477
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,946,684	△583,314
非支配株主に係る包括利益	1,321	6,837

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	16,986,679	10,288,782	△960,166	30,315,296
当期変動額					
剰余金の配当			△494,399		△494,399
親会社株主に帰属する当期純利益			△857,974		△857,974
自己株式の取得				△1,186	△1,186
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,352,373	△1,186	△1,353,560
当期末残高	4,000,000	16,986,679	8,936,408	△961,353	28,961,735

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	14,091,589	48,751	△257,388	13,882,951
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,889,353	△184,761	△14,595	△6,088,710
当期変動額合計	△5,889,353	△184,761	△14,595	△6,088,710
当期末残高	8,202,235	△136,009	△271,983	7,794,241

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	9,732	36,663	44,244,644
当期変動額			
剰余金の配当			△494,399
親会社株主に帰属する当期純利益			△857,974
自己株式の取得			△1,186
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1,321	△6,087,389
当期変動額合計	—	1,321	△7,440,949
当期末残高	9,732	37,985	36,803,694

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	16,986,679	8,936,408	△961,353	28,961,735
当期変動額					
剰余金の配当			△494,362		△494,362
親会社株主に帰属する当期純利益			558,834		558,834
自己株式の取得				△655	△655
自己株式の処分			△1,281	2,649	1,368
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△15,619		△15,619
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	47,570	1,993	49,564
当期末残高	4,000,000	16,986,679	8,983,979	△959,359	29,011,299

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	8,202,235	△136,009	△271,983	7,794,241
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
連結子会社の決算期変更に伴う増減				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,140,145	△82,826	80,822	△1,142,148
当期変動額合計	△1,140,145	△82,826	80,822	△1,142,148
当期末残高	7,062,090	△218,836	△191,161	6,652,092

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	9,732	37,985	36,803,694
当期変動額			
剰余金の配当			△494,362
親会社株主に帰属する当期純利益			558,834
自己株式の取得			△655
自己株式の処分			1,368
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△15,619
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,362	6,837	△1,136,673
当期変動額合計	△1,362	6,837	△1,087,109
当期末残高	8,370	44,822	35,716,585

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△558,853	813,640
減価償却費	2,094,254	1,892,979
減損損失	1,566,813	—
のれん減損損失	—	318,761
のれん償却額	54,571	110,823
賞与引当金の増減額(△は減少)	29,840	29,261
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△166,680	115,019
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,899	△29,660
受取利息及び受取配当金	△263,918	△315,991
支払利息	17,533	24,573
持分法による投資損益(△は益)	13,544	△13,431
固定資産売却損益(△は益)	△81,180	—
固定資産除却損	34,056	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,076,050	△424,749
投資有価証券評価損益(△は益)	—	127,654
売上債権の増減額(△は増加)	△1,062,820	227,456
たな卸資産の増減額(△は増加)	△71,545	△17,810
仕入債務の増減額(△は減少)	806,093	△483,305
その他	△290,413	152,389
小計	1,040,345	2,527,612
利息及び配当金の受取額	263,918	315,991
利息の支払額	△17,963	△24,136
法人税等の支払額	△476,381	△134,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	809,918	2,685,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,957,803	△1,484,841
有形固定資産の売却による収入	102,479	3,786
投資有価証券の取得による支出	△38,867	△40,699
投資有価証券の売却による収入	2,002,851	514,457
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△279,027	△259,610
貸付けによる支出	△3,900	△5,000
貸付金の回収による収入	7,575	7,614
その他	△42,105	△150,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	△208,799	△1,415,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	786,047	△819,133
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△425,686	△542,330
配当金の支払額	△499,346	△493,764
自己株式の取得による支出	△1,217	△655
その他	△65,520	△67,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	△205,722	△923,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,634	△13,607
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	376,762	332,932
現金及び現金同等物の期首残高	1,210,040	1,586,803
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	77,990
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,586,803	※ 1,997,725

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	1,636,803千円	1,997,725千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△50,000	—
現金及び現金同等物	1,586,803	1,997,725

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「トータルパッケージング・ソリューション・プロバイダー」として、段ボール、印刷紙器、軟包装材および紙製緩衝材などの各種商品群を取り揃え、お客様のニーズに合わせた商品開発、製造および販売まで総合的に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、当社グループでは多くの不動産を保有しており、これらの不動産を有効活用するため不動産賃貸事業を展開しております。

したがって、当社グループは「包装材関連事業」および「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「包装材関連事業」は、ダイナパック㈱各事業所および各連結子会社の複数の事業セグメントで構成されており、段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器および軟包装材などの包装資材の製造および販売を行うとともに、一部の国内子会社では包装・梱包サービスを行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸および管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場価格に基づいております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	包装材 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,730,202	355,352	53,085,554	—	53,085,554
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,069,186	36,720	4,105,906	△4,105,906	—
計	56,799,388	392,072	57,191,461	△4,105,906	53,085,554
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△526,250	325,637	△200,612	△272,594	△473,207
セグメント資産	50,118,855	1,479,507	51,598,363	12,532,939	64,131,302
その他の項目					
減価償却費	2,050,378	22,597	2,072,975	21,278	2,094,254
のれん償却額	54,571	—	54,571	—	54,571
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,215,754	597	2,216,352	18,565	2,234,917

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△272,594千円には、主に事業セグメント間取引消去13,671千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△274,535千円および未実現利益消去△5,586千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額12,532,939千円には、当社の金融資産等23,020,150千円と事業セグメント間の債権の相殺消去等△10,487,210千円が含まれております。
- 2 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。
- 3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
- 4 セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	包装材 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	55,027,579	353,572	55,381,152	—	55,381,152
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,242,167	36,720	4,278,887	△4,278,887	—
計	59,269,749	390,292	59,660,040	△4,278,887	55,381,152
セグメント利益	296,933	325,538	622,472	△268,692	353,780
セグメント資産	50,966,598	1,460,246	52,426,844	10,134,455	62,561,300
その他の項目					
減価償却費	1,828,216	47,732	1,875,949	17,030	1,892,979
のれん償却額	110,823	—	110,823	—	110,823
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,330,064	—	1,330,064	58,897	1,388,961

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△268,692千円には、主に事業セグメント間取引消去17,758千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△271,825千円および未実現利益消去△7,413千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,134,455千円には、当社の金融資産等21,542,883千円と事業セグメント間の債権の相殺消去等△11,408,428千円が含まれております。
- 2 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。
- 3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	段ボール	印刷紙器	軟包装材	その他	合計
外部顧客への売上高	40,214,538	5,815,113	3,045,416	4,010,486	53,085,554

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	東南アジア	合計
44,634,183	2,848,599	5,602,770	53,085,554

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	東南アジア	合計
19,041,288	450,724	1,862,567	21,354,580

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	段ボール	印刷紙器	軟包装材	その他	合計
外部顧客への売上高	42,940,554	5,592,849	3,024,945	3,822,802	55,381,152

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	東南アジア	合計
46,534,302	2,073,721	6,773,128	55,381,152

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	東南アジア	合計
18,594,468	488,152	2,392,693	21,475,314

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	包装材関連事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
減損損失	1,566,813	—	—	1,566,813
のれん減損損失	—	—	—	—

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	包装材関連事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—
のれん減損損失	318,761	—	—	318,761

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	包装材関連事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
当期償却額	54,571	—	—	54,571
当期末残高	136,427	—	—	136,427

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	包装材関連事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
当期償却額	110,823	—	—	110,823
当期末残高	81,856	—	—	81,856

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
1株当たり純資産額	3,717.51円	1株当たり純資産額	3,606.73円
1株当たり当期純損失金額(△)	△86.77円	1株当たり当期純利益金額	56.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	56.48円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	36,803,694	35,716,585
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	47,717	53,192
(うち新株予約権)	(9,732)	(8,370)
(うち非支配株主持分)	(37,985)	(44,822)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	36,755,977	35,663,392
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	9,887	9,888

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△857,974	558,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	△857,974	558,834
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,887	9,887
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	－
(うち新株予約権)	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――

3 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。